

平成20年12月期 会社説明資料

平成21年2月



(JASDAQ 7425)

平成20年12月現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 16,803百万円

従業員 195人

| | |
|----------|--|
| 昭和33年12月 | 鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立 |
| 昭和59年1月 | 名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所） |
| 昭和61年9月 | 静岡県静岡市に静岡営業所を設置 |
| 昭和63年4月 | 富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置 |
| 平成2年8月 | 愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所） |
| 平成2年9月 | 愛媛県松山市に四国営業所を設置 |
| 平成3年10月 | 長野県長野市に長野営業所を設置 |
| 平成4年8月 | 愛知県豊川市に豊橋営業所を設置 |
| 平成4年9月 | 広島県福山市に福山営業所を設置 |
| 平成6年7月 | 新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所） |
| 平成7年1月 | 日本証券業協会に株式店頭登録 |
| 平成7年8月 | 埼玉県川口市に埼玉営業所を設置 |
| 平成7年10月 | 福岡県大野城市に福岡営業所を設置 |
| 平成9年11月 | 福井県福井市に福井営業所を設置 |
| 平成9年12月 | 岡山県岡山市に岡山営業所を設置 |
| 平成14年12月 | リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社） |
| 平成16年9月 | 神奈川県横浜市に横浜営業所を設置 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年11月 | 千葉県千葉市に千葉営業所を設置 |

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成20年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の信用収縮により、米国の大型金融機関の破綻及び公的資金の注入が行われるなど金融市場の混乱が拡大し、世界経済が減速してまいりました。また、原材料価格の高騰や世界経済の減速による輸出の減少などにより、企業収益も減少基調に転じ、設備投資の低迷や物価上昇により個人消費にも陰りが見られるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に需要が大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく、原材料価格の高騰の中、公共投資、住宅投資、民間設備投資ともに低調に推移するなど厳しい環境が続いております。

また、不動産市況の悪化から、金融機関の融資姿勢が厳しくなり、資金調達に苦慮する上場不動産・建設業の破綻が戦後最多を記録するなど建設業界を取り巻く状況は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど、建築物件の情報収集に努めてまいりました。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、価格の見直しを行うとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境は厳しく、全社を挙げて経費の削減に努めましたが、建材需要の低迷する中、販売競争の激化による利益率の減少をカバーするまでには至らず、収益面の圧迫要因となりました。

| (単位：百万円) | 平成20年12月期 | 平成19年12月期 | 前期比 | 備考 |
|------------|-----------|-----------|--------|-----------------------------------|
| 売上高 | 16,803 | 17,464 | 96.2% | 建設需要の低迷により、前期比3.8%減少 |
| 売上原価 | 14,228 | 14,653 | 97.1% | |
| 売上総利益 | 2,575 | 2,810 | 91.6% | 競争激化により、値上げ分販売価格へ転嫁ができず、利益率0.8%低下 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,525 | 2,526 | 99.9% | 取引先の倒産等により貸倒引当金繰入88百万円計上 |
| 営業利益 | 50 | 284 | 17.9% | 売上高の減少及び売上総利益率0.8%低下により前期比82.1%減少 |
| 営業外収益 | 79 | 79 | 99.2% | |
| 営業外費用 | 10 | 10 | 99.0% | |
| 経常利益 | 119 | 353 | 33.9% | |
| 特別利益 | 0 | 12 | 1.5% | |
| 特別損失 | 4 | 3 | 103.7% | |
| 当期純利益 | 47 | 170 | 28.0% | |

| (単位：百万円) | 平成20年12月期 | 平成19年12月期 | 比較増減 | 備考 |
|----------|-----------|-----------|-------|---|
| 流動資産 | 8,730 | 9,015 | △ 285 | 現金及び預金473百万円減少 受取手形243百万円減少 売掛金118百万円増加 商品303百万円増加 |
| 固定資産 | 3,066 | 3,276 | △ 210 | 有形固定資産38百万円減少 無形固定資産22百万円減少 投資その他の資産149百万円減少 |
| 資産合計 | 11,796 | 12,292 | △ 495 | |
| 流動負債 | 6,708 | 6,968 | △ 260 | 支払手形125百万円減少 一年内返済予定長期借入金200百万円減少 未払法人税等139百万円減少 一年内償還予定社債200百万円増加 |
| 固定負債 | 267 | 394 | △ 127 | 社債200百万円減少 長期借入金90百万円増加 |
| 負債合計 | 6,975 | 7,363 | △ 387 | |
| 資本金 | 885 | 885 | — | |
| 資本剰余金 | 1,316 | 1,316 | — | |
| 利益剰余金 | 2,699 | 2,711 | △ 12 | |
| 純資産合計 | 4,821 | 4,928 | △ 107 | 利益剰余金12百万円減少 自己株式の取得46百万円 評価・換算差額等49百万円減少 |

| (単位：百万円) | 平成20年12月期 | 平成19年12月期 | 比較増減 | 備考 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|---|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △ 374 | 673 | △ 1,048 | 税引前当期純利益115百万円 減価償却費87百万円 売上債権の減少124百万円 棚卸資産の増加303百万円 仕入債務の減少182百万円 法人税等支払額202百万円 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 67 | △ 170 | 238 | 定期預金の預入による支出160百万円 有形固定資産の取得による支出8百万円 貸付による支出25百万円 定期預金の払戻による収入260百万円 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 166 | △ 21 | △ 145 | 短期借入金の増加50百万円 長期借入れによる収入100百万円 長期借入金の返済による支出210百万円 自己株式の取得による支出46百万円 配当金の支払による支出59百万円 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (△減少) | △ 473 | 481 | △ 955 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,029 | 1,548 | 481 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,556 | 2,029 | △ 473 | |

(単位：百万円)

| セグメント | 平成20年12月期 | | 平成19年12月期 | | 比較増減 | |
|-------------|-----------|--------|-----------|--------|-------|---------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 軽量鋼製下地材・不燃材 | 10,668 | 63.5% | 11,455 | 65.6% | △ 786 | △ 6.9% |
| 建築金物・エクステリア | 2,600 | 15.5% | 2,268 | 13.0% | 331 | 14.6% |
| 鉄線・溶接金物 | 1,547 | 9.2% | 1,364 | 7.8% | 183 | 13.5% |
| A L C 金具副資材 | 981 | 5.8% | 1,033 | 5.9% | △ 52 | △ 5.0% |
| その他 | 1,005 | 6.0% | 1,343 | 7.7% | △ 337 | △ 25.1% |
| 合計 | 16,803 | 100.0% | 17,464 | 100.0% | △ 660 | △ 3.8% |

軽量鋼製下地材・不燃材

公共工事の縮減や米国発の金融危機の影響による日本経済の減速、雇用情勢の悪化などによりオフィスビル・工場・マンションなどの建設需要が低迷し、新たな販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は106億68百万円（前期比6.9%減）となりました。

建築金物・エクステリア

改正建築基準法施行の影響で前年に落ち込んでいた反動増があったものの、着工戸数は停滞が続きマンション建設の延期や中止が相次ぐなど住宅市場の低迷が続きましたが、販売価格の上昇により売上高は26億円（前期比14.6%増）となりました。

鉄線・溶接金物

公共工事の縮減、民間建設投資の落ち込みにより建材需要が低迷しましたが、営業をきめ細かく展開したことや販売価格の上昇などにより売上高は15億47百万円（前期比13.5%増）となりました。

A L C 金具副資材

中小ビルやマンション着工が低調なうえ設備投資を控える企業が相次ぐ中、顧客への訪問回数を増やし、情報収集に努めるとともに新規開拓に努めましたが、売上高は9億81百万円（前期比5.0%減）となりました。

その他

(カラー鉄板)

住宅向けは新設着工が伸び悩み、非住宅向けも景気の減速感から設備投資を控える企業が相次いだことにより、売上高は8億96百万円（前期比2.7%減）となりました。

(窯業建材金具副資材)

民間建設投資の減少に加え、スレート関連の市場規模の縮小により売上高は1億9百万円（前期比74.1%減）となりました。

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

| | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高（百万円） | 15,764 | 17,012 | 17,913 | 17,464 | 16,803 |
| 経常利益（百万円） | 482 | 573 | 525 | 353 | 119 |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | 221 | △ 72 | 223 | 170 | 47 |
| 資本金（百万円） | 885 | 885 | 885 | 885 | 885 |
| 発行済株式総数（株） | 4,350,828 | 4,350,828 | 8,701,656 | 8,701,656 | 8,701,656 |
| 純資産額（百万円） | 4,774 | 4,701 | 4,843 | 4,928 | 4,821 |
| 総資産額（百万円） | 11,936 | 12,194 | 12,310 | 12,292 | 11,796 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,106.36 | 1,091.04 | 564.64 | 575.00 | 577.59 |
| 1株当たり配当額（円） | 10.00 | 10.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円） | 48.68 | △ 20.27 | 26.07 | 19.88 | 5.69 |
| 自己資本比率（％） | 40.0 | 38.6 | 39.3 | 40.1 | 40.9 |
| 自己資本利益率（％） | 4.73 | △ 1.53 | 4.62 | 3.49 | 0.98 |

- (注) 1. 平成17年12月期は、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損6億50百万円を計上しております。
 2. 平成18年12月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成21年12月期 業績予想

| | 平成21年12月期予想 | 平成20年12月期 | 増減 | 備考 |
|------------|-------------|-----------|--------|--|
| 売上高（百万円） | 16,300 | 16,803 | △ 3.0% | 公共投資の縮減に加え、企業業績の不透明さから設備投資にも減速感が出ており、工場建設や大型物流センターの着工延期や中止が相次いでおり、建設需要は冷え込んでくることが予想されます。 又、建設費の高騰などを背景とした販売価格の上昇によりマンション販売の低迷が続き、住宅市場は一段と冷え込むことが予想されます。 |
| 経常利益（百万円） | 115 | 119 | △ 3.4% | 建設需要が低迷し、受注競争が激化することが予想されます。一層の経費の削減等コストダウンに努力してまいります。 |
| 当期純利益（百万円） | 60 | 47 | 27.6% | |
| EPS（円） | 7.30 | 5.69 | 1.6% | |
| ROE（%） | 1.26 | 0.98 | 0.3% | |

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

平成21年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

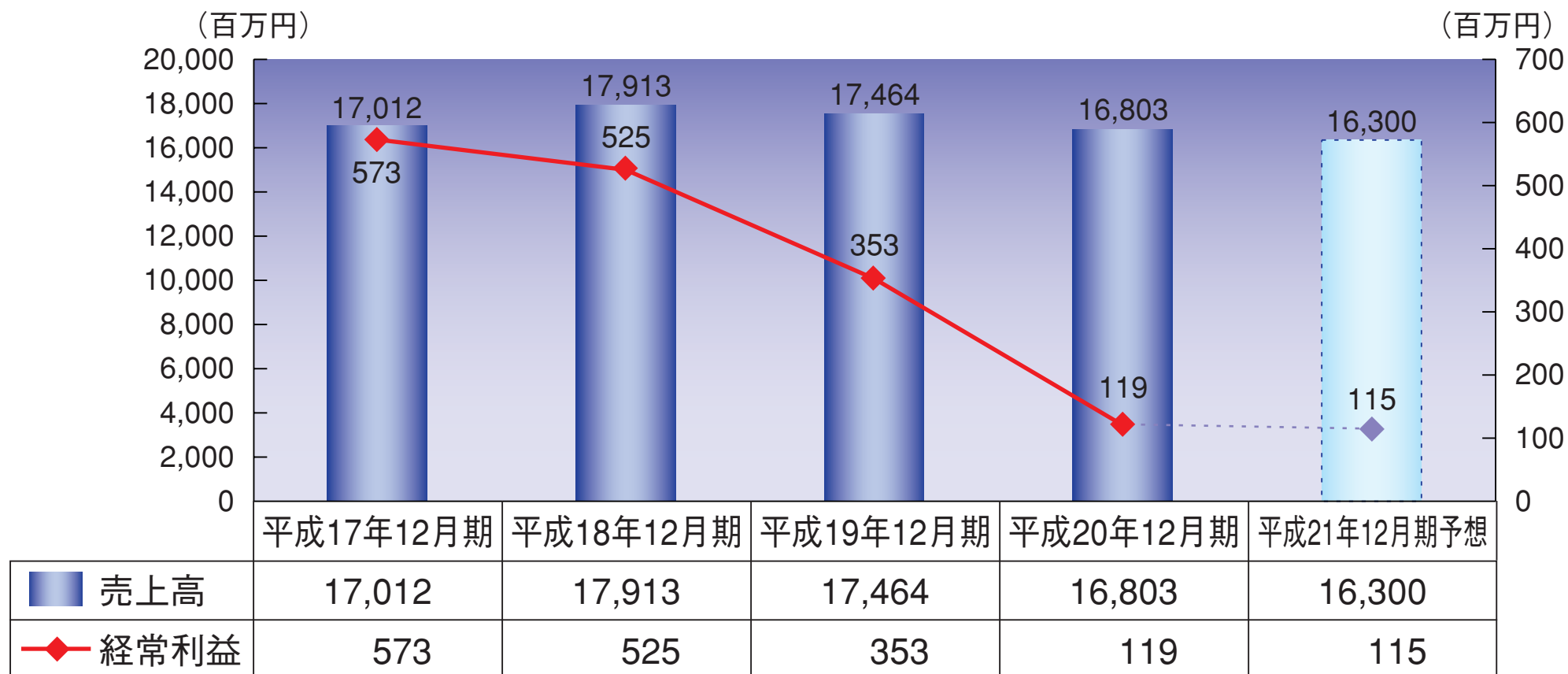
今期の取り組み

当社の主要販売先である建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに低水準にて推移し、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われまます。

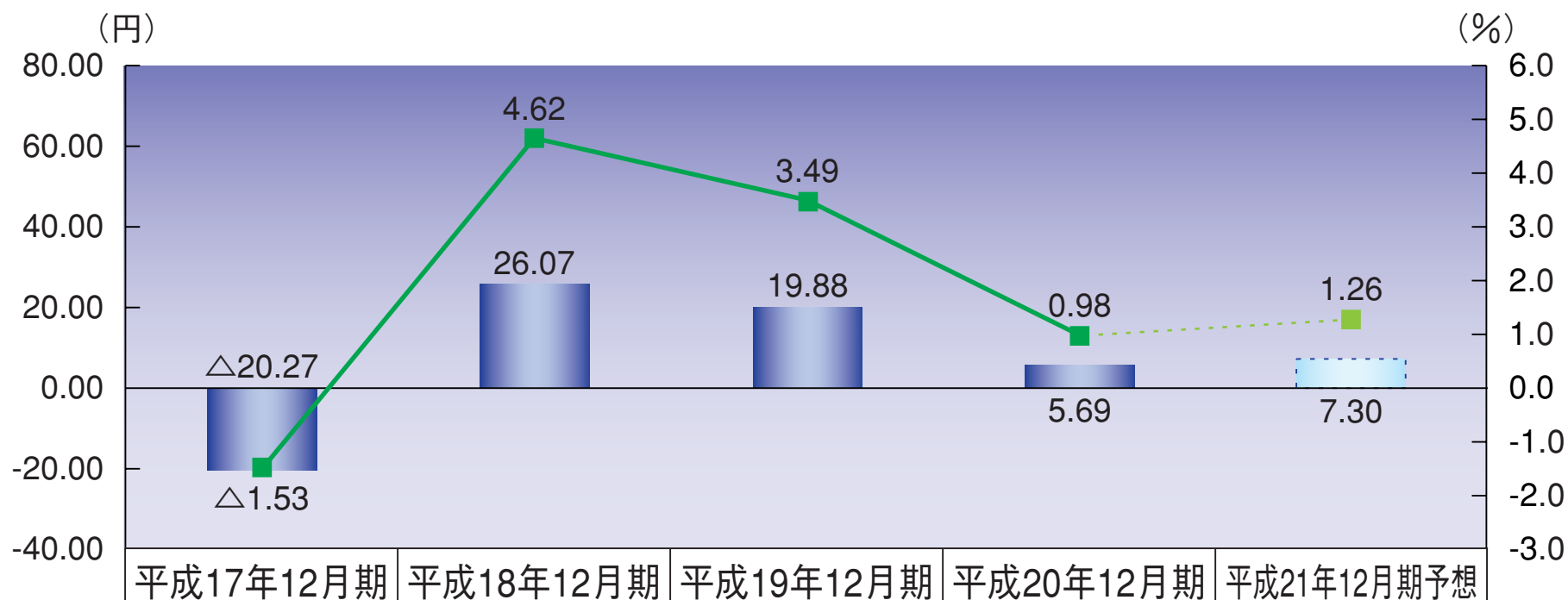
当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、顧客重視の徹底とともに、引き続き各地域に根ざした営業活動を推進してまいります。

また、当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実現できる高い能力を持つ人材の確保及び育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しております。当社は今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに内部統制とリスク管理を充実させ、ガバナンスの強化及び公正な人事処遇、職場環境の整備等により社員満足度の向上、人材の強化に取り組んでまいります。

売上高・経常利益の推移



平成21年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



| | | | | | |
|-----------|---------|-------|-------|------|------|
| ■ EPS (円) | △ 20.27 | 26.07 | 19.88 | 5.69 | 7.30 |
| ■ ROE (%) | △ 1.53 | 4.62 | 3.49 | 0.98 | 1.26 |

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

- (注) 1. 平成17年12月期は、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損6億50百万円を計上しております。
 2. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成21年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp